平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	大月市	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調(人)	28,120
	17年国調(人)	30,879
	増減率　(%)	-8.9
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	28,346
	22.03.31(人)	28,911
	増減率　(%)	-2.0
面積（km²）		280.30
人口密度（人/km²）		100
世帯数（世帯）		10,151

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	249	308
	1.8	2.0
第2次	4,862	6,145
	34.8	40.2
第3次	8,787	8,810
	62.9	57.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,480
副市区町村長	1	5,120
収入役	-	-
教育長	1	4,520
議会議長	1	3,750
議会副議長	1	3,550
議会議員	16	3,450

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	255	813,960	3,192
うち消防職員	59	178,888	3,032
うち技能労務職員	18	51,300	2,850
教育公務員	34	140,970	4,146
臨時職員	-	-	-
合計	289	954,930	3,304
ラスパイレス指数			94.8

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	12,705,001	13,032,784
歳出総額	12,255,836	12,768,496
歳入歳出差引	449,165	264,288
翌年度に繰越すべき財源	85,743	84,605
実質収支	363,422	179,683
単年度収支	183,739	-121,776
積立金	132,090	271,490
繰上償還金	137,135	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	452,964	149,714
基準財政収入額	4,236,148	4,519,478
基準財政需要額	6,389,128	6,455,832
標準税収入額等	5,507,251	5,884,165
経常経費充当一般財源等	7,280,329	7,122,177
歳入一般財源等	9,402,377	9,418,226
地方債現在高	16,392,416	16,486,859
うち公的資金	14,022,745	13,931,739
債務負担行為額（支出予定額）	3,336,970	1,944,232
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	407,345	407,301
積立金現在高　財政調整基金	954,779	822,689
積立金現在高　減債基金	225,469	125,467
積立金現在高　その他特定目的基金	2,670,501	2,818,858

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	4.3	2.2
経常収支比率	85.8	86.8
(※1)	(94.4)	(91.5)
標準財政規模	8,434,062	8,236,352
財政力指数	0.71	0.74
公債費負担比率	16.0	15.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	14.7	14.8
将来負担比率	202.0	222.0
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	大月短期大学特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計
(6)	老人保健特別会計
(7)	介護サービス特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	簡易水道特別会計
(10)	下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	大月都留広域事務組合（一般会計）
(12)	東部地域広域水道企業団（水道事業会計）
(13)	山梨県東部広域連合（一般会計）
(14)	山梨県市町村総合事務組合（一般会計）
(15)	山梨県市町村総合事務組合（行政手続の電子化事業特別会計）
(16)	山梨県市町村総合事務組合（会館管理・研修事業特別会計）
(17)	山梨県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）
(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(20)	大月市土地開発公社	○

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,030,875	39.6	5,030,875	65.2
地方譲与税	105,853	0.8	105,853	1.4
利子割交付金	12,030	0.1	12,030	0.2
配当割交付金	6,049	0.0	6,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
地方消費税交付金	268,017	2.1	268,017	3.5
ゴルフ場利用税交付金	47,489	0.4	47,489	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,706	0.3	32,706	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	42,981	0.3	42,981	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,045	0.2	26,045	0.3
減収補塡特例交付金	16,936	0.1	16,936	0.2
地方交付税	2,635,746	20.7	2,152,980	27.9
普通交付税	2,152,980	16.9	2,152,980	27.9
特別交付税	482,766	3.8	－	－
(一般財源計)	8,183,619	64.4	7,700,853	99.8
交通安全対策特別交付金	4,057	0.0	4,057	0.1
分担金・負担金	171,473	1.3	－	－
使用料	408,237	3.2	5,349	0.1
手数料	24,623	0.2	－	－
国庫支出金	1,161,311	9.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	669,458	5.3	－	－
財産収入	59,877	0.5	3,672	0.0
寄附金	19,661	0.2	－	－
繰入金	218,109	1.7	－	－
繰越金	264,288	2.1	－	－
諸収入	224,588	1.8	453	0.0
地方債	1,295,700	10.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	773,700	6.1	－	－
歳入合計	12,705,001	100.0	7,714,384	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,030,531	100.0	5,155
法定普通税	5,030,531	100.0	5,155
市町村民税	1,311,234	26.1	5,155
個人均等割	39,098	0.8	－
所得割	1,124,590	22.4	－
法人均等割	67,234	1.3	－
法人税割	80,312	1.6	5,155
固定資産税	3,540,313	70.4	－
うち純固定資産税	3,535,304	70.3	－
軽自動車税	56,871	1.1	－
市町村たばこ税	122,073	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	40	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	344	0.0	－
法定目的税	344	0.0	－
入湯税	344	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,030,875	100.0	5,155

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	91.9	98.2	92.1
	市町村民税	97.5	91.1	96.9	91.7
	純固定資産税	98.3	93.0	98.7	93.0

公営事業等への繰出	
合計	2,070,668
病院	442,321
上水道	359,701
下水道	303,592
簡易水道	42,047
国民健康保険	256,653
その他	666,354

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,239
再差引収支		-49,364
加入世帯数(世帯)		4,440
被保険者数(人)		8,032
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	107
	保険給付費	275

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,888	1.2	－	147,888
総務費	1,963,464	16.0	17,584	1,635,398
民生費	3,045,566	24.8	17,440	1,665,646
衛生費	1,751,632	14.3	15,526	1,543,617
労働費	81,368	0.7	－	4,776
農林水産業費	168,355	1.4	45,596	110,375
商工費	60,935	0.5	－	60,355
土木費	776,793	6.3	211,076	592,531
消防費	631,364	5.2	138,962	388,165
教育費	1,930,044	15.7	301,793	1,293,909
災害復旧費	10,799	0.1	－	4,290
公債費	1,687,628	13.8	－	1,506,262
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,255,836	100.0	747,977	8,953,212

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,105,774	49.8	4,177,712	4,104,510	48.4
人件費	2,808,141	22.9	2,180,368	2,175,854	25.6
うち職員給	1,804,983	14.7	1,400,606	－	－
扶助費	1,610,005	13.1	491,082	489,529	5.8
公債費	1,687,628	13.8	1,506,262	1,439,127	17.0
内訳 元利償還金	1,687,628	13.8	1,506,262	1,439,127	17.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	5,391,286	44.0	4,560,861	3,175,819	37.4
物件費	1,584,637	12.9	1,200,411	1,084,967	12.8
維持補修費	96,160	0.8	65,834	65,834	0.8
補助費等	1,960,360	16.0	1,899,047	1,098,533	12.9
うち一部事務組合負担金	675,073	5.5	672,310	636,802	7.5
繰出金	1,268,646	10.4	1,121,606	926,485	10.9
積立金	287,937	2.3	253,935	－	－
投資・出資金・貸付金	193,546	1.6	20,028	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	758,776	6.2	214,639		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	747,977	6.1	210,349		
内訳 うち補助	381,085	3.1	69,188		
内訳 うち単独	303,524	2.5	131,824		
内訳 災害復旧事業費	10,799	0.1	4,290		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,255,836	100.0	8,953,212		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　山梨県大月市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	12,540	12,100	440	354	14	16,392	
2	大月短期大学特別会計	375	366	9	9	64	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	12,851	12,402	449	363		16,392	－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,138	3,136	2	2	257	5	－	－	
2	介護保険特別会計	1,903	1,884	19	19	304	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	557	555	2	2	359	－	－	－	
4	老人保健特別会計	1	1	－	－	－	－	－	－	
5	介護サービス特別会計	13	13	0	0	4	－	－	－	
6	病院事業会計	2,482	2,509	−27	440	442	960	648	－	法適用
7	簡易水道特別会計	155	145	10	10	42	983	696	－	法非適用
8	下水道特別会計	515	514	1	1	304	5,335	5,175	－	法非適用
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				474		7,283	6,519	－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大月都留広域事務組合（一般会計）	1,389	1,151	238	233	－	2,659	1,963	
2	東部地域広域水道企業団（水道事業会計）	1,029	1,424	−395	385	534	10,379	1,889	
3	山梨県東部広域連合（一般会計）	216	206	10	10	－	2	0	
4	山梨県市町村総合事務組合（一般会計）	6,384	6,377	7	7	1,424	－	－	
5	山梨県市町村総合事務組合（行政手続の電子化事業特別会計）	237	228	9	9	－	－	－	
6	山梨県市町村総合事務組合（会館管理・研修事業特別会計）	126	126	－	－	6	－	－	
7	山梨県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	106	105	1	1	23	－	－	
8	山梨県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	520	500	20	20	－	－	－	
9	山梨県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	86,522	86,126	396	396	1,467	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,061		13,040	3,852	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	大月市土地開発公社	273	−836	5	366	－	3,138	－	2,562	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			5	366	－	3,138	－	2,562	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,428,792	1,545,435	1,550,493	21.4
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	376,471	364,385	372,115	5.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	340,872	348,138	366,503	5.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	100,408	99,001	97,312	1.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計　（ア）		2,246,543	2,356,959	2,386,423	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	99,866	98,666	97,143	1.3
	利子補給に係るもの	542	335	169	0.0
標準財政規模　（イ）		8,190,774	8,236,352	8,434,062	
算入公債費等の額　（ウ）		1,203,797	1,195,519	1,202,900	
分母　（イ）－（ウ）		6,986,977	7,040,833	7,231,162	
実質公債費比率（単年度） ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００		14.9	14.6	14.8	
	(3ヵ年平均)	15.0	14.8	14.7	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,287,114	16,486,859	16,392,416	226.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	855,548	756,321	659,178	9.1
	公営企業債等繰入見込額	6,958,329	6,824,974	6,519,321	90.2
	組合等負担等見込額	4,201,354	4,022,686	3,852,680	53.3
	退職手当負担見込額	3,867,575	3,555,931	3,404,282	47.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,067,815	2,902,374	2,561,508	35.4
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	35,237,735	34,549,145	33,389,385	
充当可能財源等	充当可能基金	4,183,386	4,111,694	4,108,150	56.8
	充当可能特定歳入	508,426	455,152	399,780	5.5
	基準財政需要額算入見込額	14,433,735	14,349,676	14,273,234	197.4
	合計　（オ）	19,125,547	18,916,522	18,781,164	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		230.6	222.0	202.0	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	855,548	756,321	659,178	9.1
企業債等繰入見込額	下水道特別会計	5,497,873	5,387,223	5,174,769	71.6
	簡易水道特別会計	700,522	722,804	696,339	9.6
	病院事業会計	759,934	714,947	648,213	9.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	3,067,764	2,902,374	2,561,508	35.4
	その他第三セクター等に係る将来負担額	51	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.64	20.00
連結実質赤字比率	－	18.64	35.00
実質公債費比率	14.7	25.0	35.0
将来負担比率	202.0	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **山梨県大月市**

人口	28,346	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
面積	280.30	k㎡	連結実質赤字比率	－	%
歳入総額	12,705,001	千円	実質公債費比率	14.7	%
歳出総額	12,255,836	千円	将来負担比率	202.0	%
実質収支	363,422	千円			
標準財政規模	8,434,062	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－２ H19 Ⅰ－２ H20 Ⅰ－２	
地方債現在高	16,392,416	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－２ H22 Ⅰ－２	

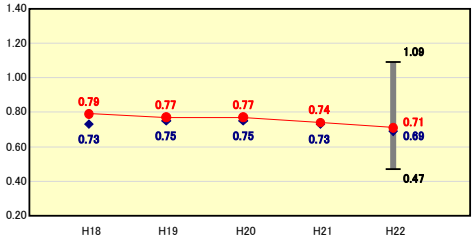
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 6/18　全国平均 0.53　山梨県平均 0.60



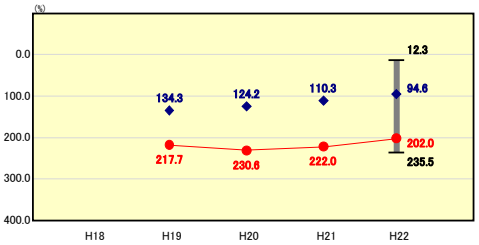
財政力指数の分析欄

大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約40%を占め、財政力を上げており類似団体平均を僅かに上回っているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。
人口減少も大きく、高齢化率(平成22年度末29．3%)も全国平均を大幅に上回っており、税収の確保が年々厳しくなっている。今後は、歳出の抜本的な見直し、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [202.0%]

類似団体内順位 17/18　全国平均 79.7　山梨県平均 77.0



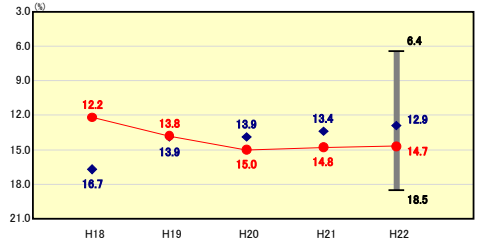
将来負担比率の分析欄

前年度より20ポイント減少したが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。以下のとおり主な要因となっている事業等の改善を図っていく。
○下水道事業へ多額な投資を行ったが、供用開始したばかりで普及率が低く、借入返済に一般会計から補てんを行っている。加入世帯の促進に努める。
○水道事業にて、ダム参加による水源確保、水道管布設替などによる借入残高及び返済が多額となっているため、料金の見直し等による経営の安定を図る。
○土地開発公社による、宅地分譲の売れ残りや公共事業等のために先行取得した用地の借入金残高が多額である。宅地分譲の促進、先行取得地の処分を推進し、借入金残高の削減に努める。
○地方債の発行抑制及び繰上償還による残高の圧縮に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 14/18　全国平均 10.5　山梨県平均 13.7



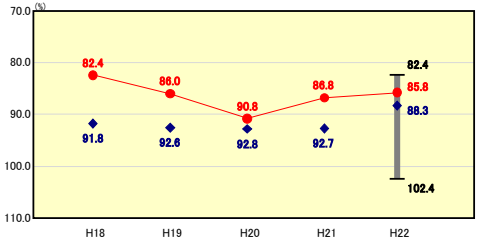
実質公債費比率の分析欄

前年度より0．1ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っているため、事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、新規発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 6/18　全国平均 89.2　山梨県平均 82.7



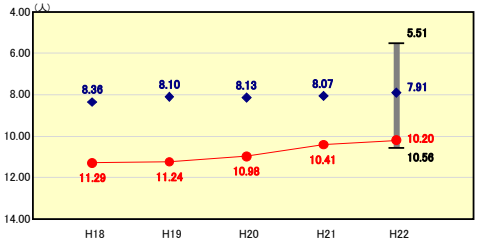
経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、前年度より1．0ポイント減少した。
算式における分母である経常一財源収入額のうち地方交付税、臨時財政対策債が増加したことが要因である。
歳入面では市税等の収納率向上、歳出面では退職者不補充による人件費など経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.20人]

類似団体内順位 17/18　全国平均 7.24　山梨県平均 7.80



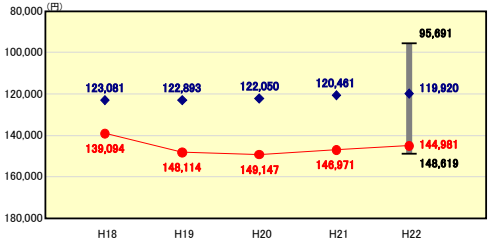
人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0．21ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置、市域が広いことによる多くの施設配置等により高い数値となっているが、施設等の統廃合を検討するとともに、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、職員数の削減を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,981円]

類似団体内順位 17/18　全国平均 114,985　山梨県平均 124,729



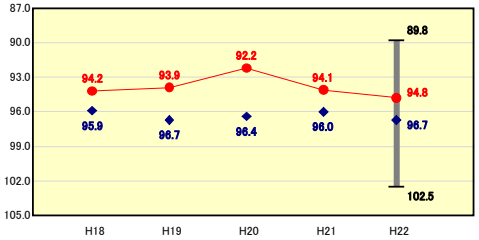
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が大きな要因である。
物件費については、前年度より減少しているが施設が多いこと等により決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 6/18　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0．7ポイント増加した。増加した要因は、給与階層昇格者が前年度より多かったことが主な要因として挙げられる。
類似団体平均を下回っているが、引続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　山梨県大月市

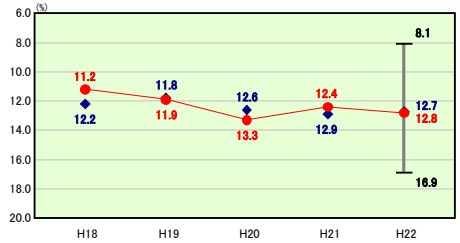
経常収支比率の分析

人口	28,346	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	280.30	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	12,705,001	千円	実質公債費比率	14.7	%
歳出総額	12,255,836	千円	将来負担比率	202.0	%
実質収支	363,422	千円			
標準財政規模	8,434,062	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－２	H19 Ⅰ－２ H20 Ⅰ－２
地方債現在高	16,392,416	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－２	H22 Ⅰ－２

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

物件費

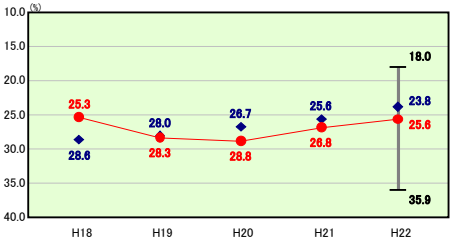


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
10/18	12.8	12.5

物件費の分析欄

前年度に比べ0．4ポイント増加した。これは、臨時職員賃金（主に小学校臨時教員）の増加が主な要因である。
類似団体平均を僅かながら上回っており、今後、外部委託の増加が見込まれることから、経費の一層の削減、執行に努める。

人件費

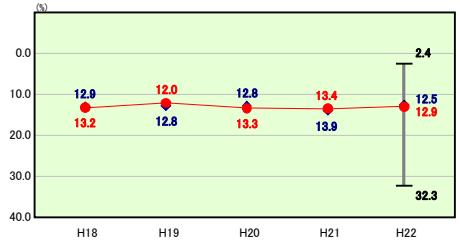


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
13/18	25.1	21.4

人件費の分析欄

前年度に比べ1．2ポイント減少したが、類似団体内平均を上回っている。
これは、主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などが要因である。
適正な定員管理を行い人件費の削減に努める。

補助費等

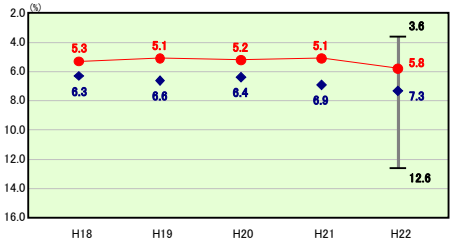


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
12/18	10.1	13.5

補助費等の分析欄

前年度に比べ0．5ポイント減少した。これは、算式分母となる経常一般財源収入額の増加が要因である。
類似団体内平均をやや上回っており、各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化に努める。

扶助費

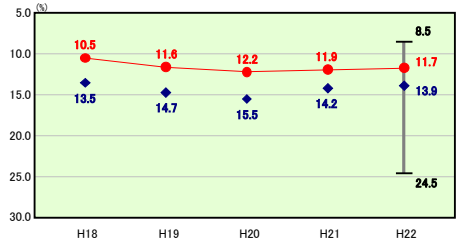


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
4/18	10.4	7.1

扶助費の分析欄

前年度に比べ0．7ポイント増加した。これは生活保護費、社会福祉費（障害者福祉費）の増加が要因である。
類似団体の経常収支比率を下回っているが、単独事業の見直しや適正な執行に努める。

その他

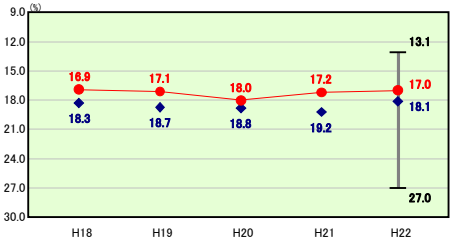


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
6/18	11.8	10.5

その他の分析欄

前年度に比べ0．2ポイント減少し、類似団体平均以下ではあるが、繰出金は増加傾向にあるため、繰出しを行っている特別会計等の健全運営を図ることにより、普通会計からの負担軽減に努める。

公債費

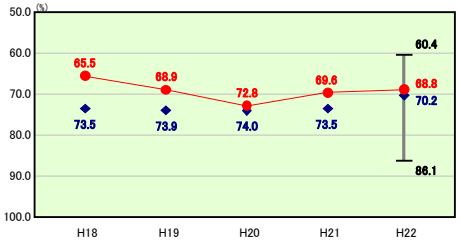


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
12/18	19.0	17.7

公債費の分析欄

前年度に比べ0．2ポイント減少した。これは、算式分母となる経常一般財源収入額の増加が要因である。
類似団体内平均を下回っているが、今後、小中学校の耐震化に伴う借入により公債費の増加が見込まれ、算式の分母である市税等の経常一般財源収入は減少も見込まれることにより、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
7/18	70.2	65.0

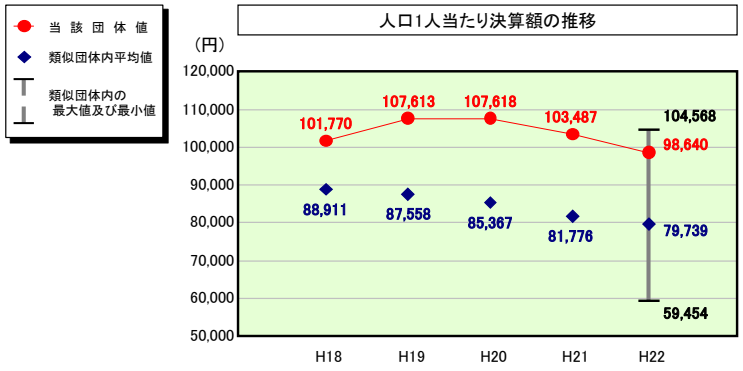
公債費以外の分析欄

類似団体平均をやや下回っているが、今後、算式分母となる経常一般財源収入額の減少が予想されるため、各経費とも精査を行い健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　山梨県大月市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



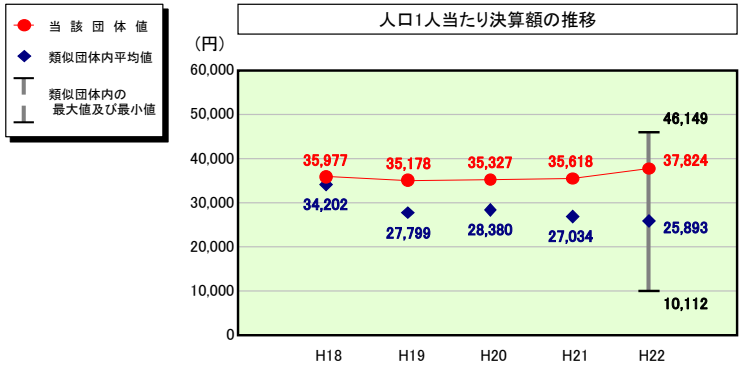
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,808,141	99,067	71,303	38.9
賃金（物件費）	160,426	5,660	6,523	▲ 13.2
一部事務組合負担金（補助費等）	93,992	3,316	5,605	▲ 40.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	35,360	1,247	405	207.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	77,427	2,731	3,112	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	1,273	－
▲退職金	▲ 379,307	▲ 13,381	▲ 8,482	57.8
合計	2,796,039	98,640	79,739	23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.20	7.91	2.29
ラスパイレス指数	94.8	96.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

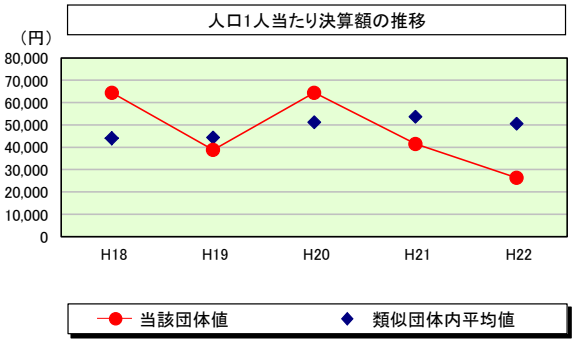


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,550,493	54,699	49,514	10.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	22	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	372,115	13,128	21,496	▲ 38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	366,503	12,930	3,719	247.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	97,312	3,433	492	597.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	9	－
▲特定財源の額	▲ 111,366	▲ 3,929	▲ 7,349	▲ 46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,202,900	▲ 42,436	▲ 42,009	1.0
合計	1,072,157	37,824	25,893	46.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

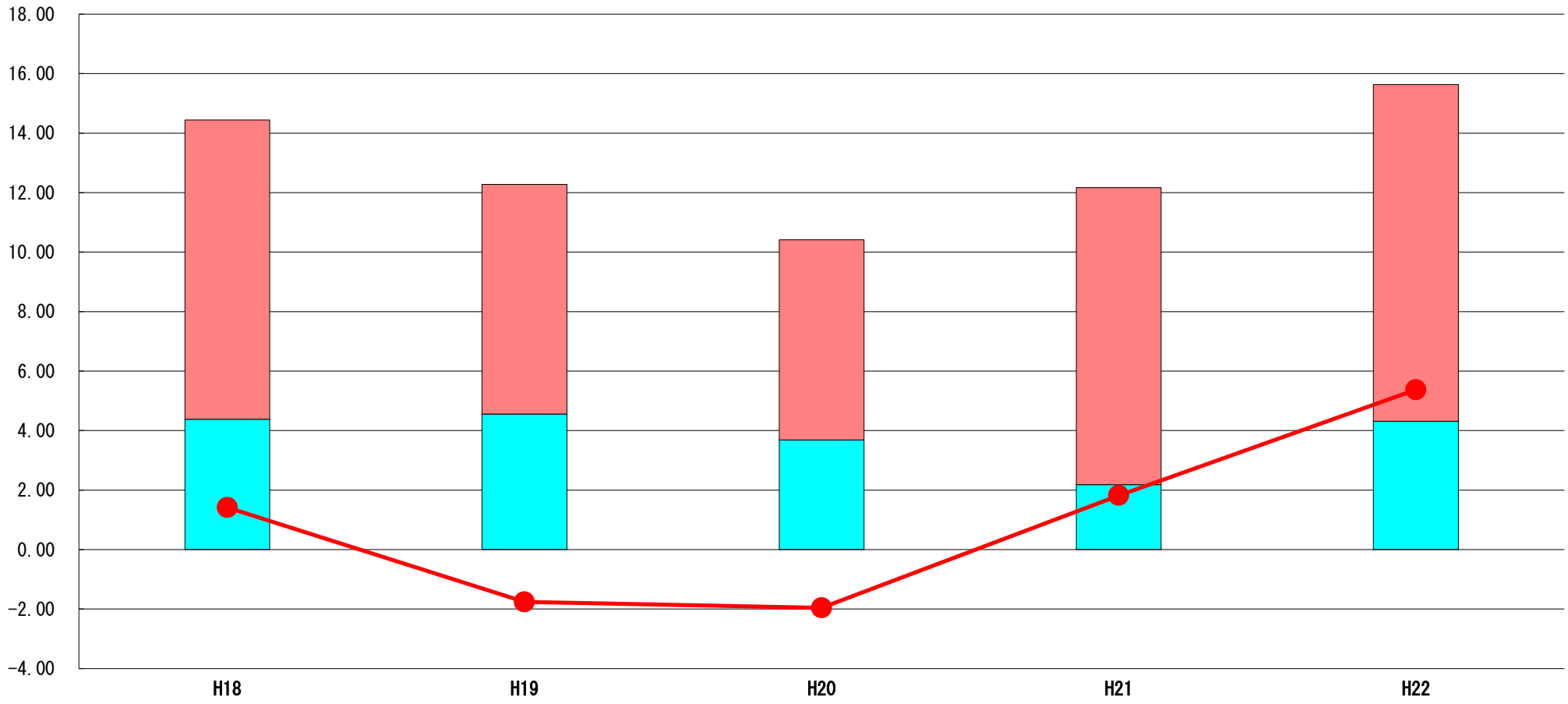
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,967,567	64,401	58.5	44,014	▲ 6.1	64.6
	うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	▲ 15.5	61.5
H19		1,164,909	38,847	▲ 39.7	44,373	0.8	▲ 40.5
	うち単独分	388,521	12,956	▲ 65.8	21,732	▲ 9.4	▲ 56.4
H20		1,901,824	64,431	65.9	51,197	15.4	50.5
	うち単独分	674,126	22,839	76.3	29,414	35.3	41.0
H21		1,200,273	41,516	▲ 35.6	53,670	4.8	▲ 40.4
	うち単独分	515,766	17,840	▲ 21.9	27,544	▲ 6.4	▲ 15.5
H22		747,977	26,387	▲ 36.4	50,545	▲ 5.8	▲ 30.6
	うち単独分	303,524	10,708	▲ 40.0	28,740	4.3	▲ 44.3
過去５年間平均		1,396,510	47,116	2.5	48,760	1.8	0.7
	うち単独分	607,911	20,447	▲ 1.1	26,281	1.7	▲ 2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山梨県大月市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	10.06	7.72	6.73	9.99	11.32
実質収支額	4.38	4.56	3.68	2.18	4.31
実質単年度収支	1.41	▲ 1.76	▲ 1.96	1.82	5.37

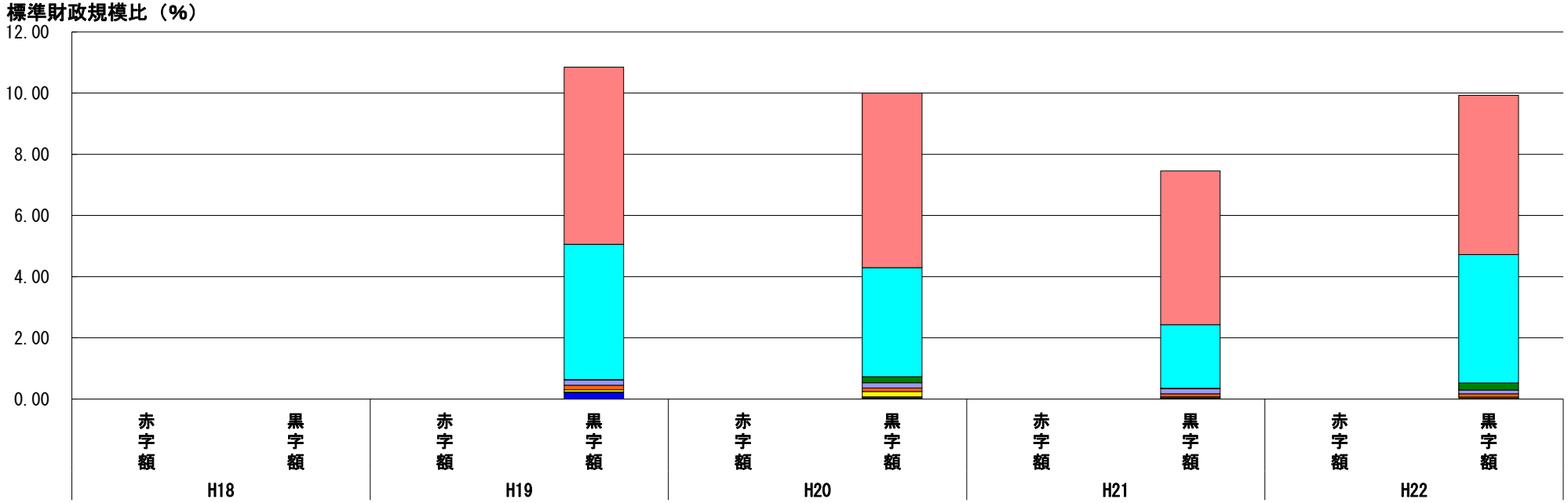
分析欄

実質収支額及び実質単年度収支とも黒字であり、前年度数値を上回っている。また、財政調整基金も微増している。より一層の財政健全化に努める。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県大月市



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計	－	5.79	5.71	5.03	5.21
一般会計	－	4.42	3.56	2.08	4.20
介護保険特別会計	－	0.02	0.20	0.02	0.23
簡易水道特別会計	－	0.17	0.17	0.16	0.12
大月短期大学特別会計	－	0.15	0.12	0.10	0.11
国民健康保険特別会計	－	0.07	0.17	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.05	0.02	0.02
下水道特別会計	－	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	0.22	0.01	0.01	0.00

分析欄

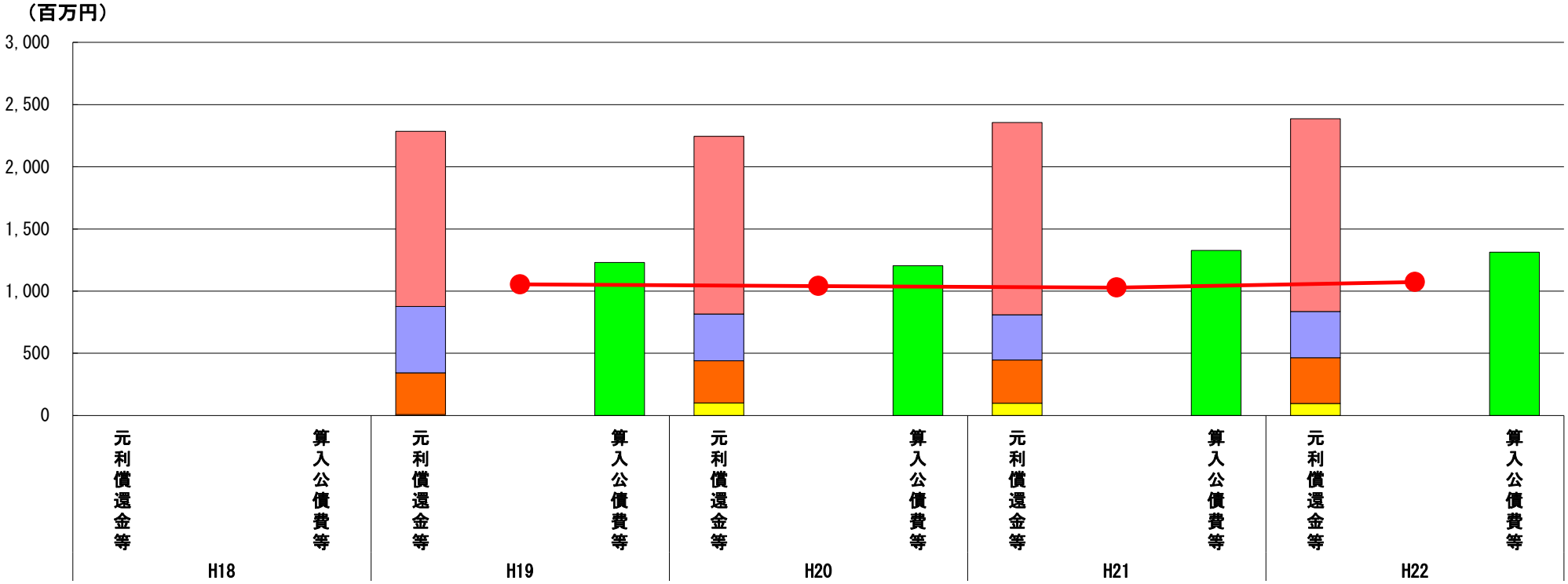
全ての会計において黒字となっているが、収入確保に積極的に取り組み一般会計からの繰出し等が圧縮できるよう、より一層健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県大月市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	1,409	1,429	1,545	1,550
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	533	376	364	372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	336	341	348	367
	債務負担行為に基づく支出額	－	7	100	99	97
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	1,231	1,205	1,327	1,313
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	1,054	1,041	1,029	1,073

分析欄

分子の構造で増加した主な要因は以下のとおりである。
○元利償還金･･･据置期間の終了により元金償還が始まった地方債があるため。
○公営企業債の元利償還金に対する繰入金･･･病院事業会計の繰入金分が増加したため。
○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等･･･大月都留広域事務組合及び東部地域広域水道企業団への負担金等が増加したため。

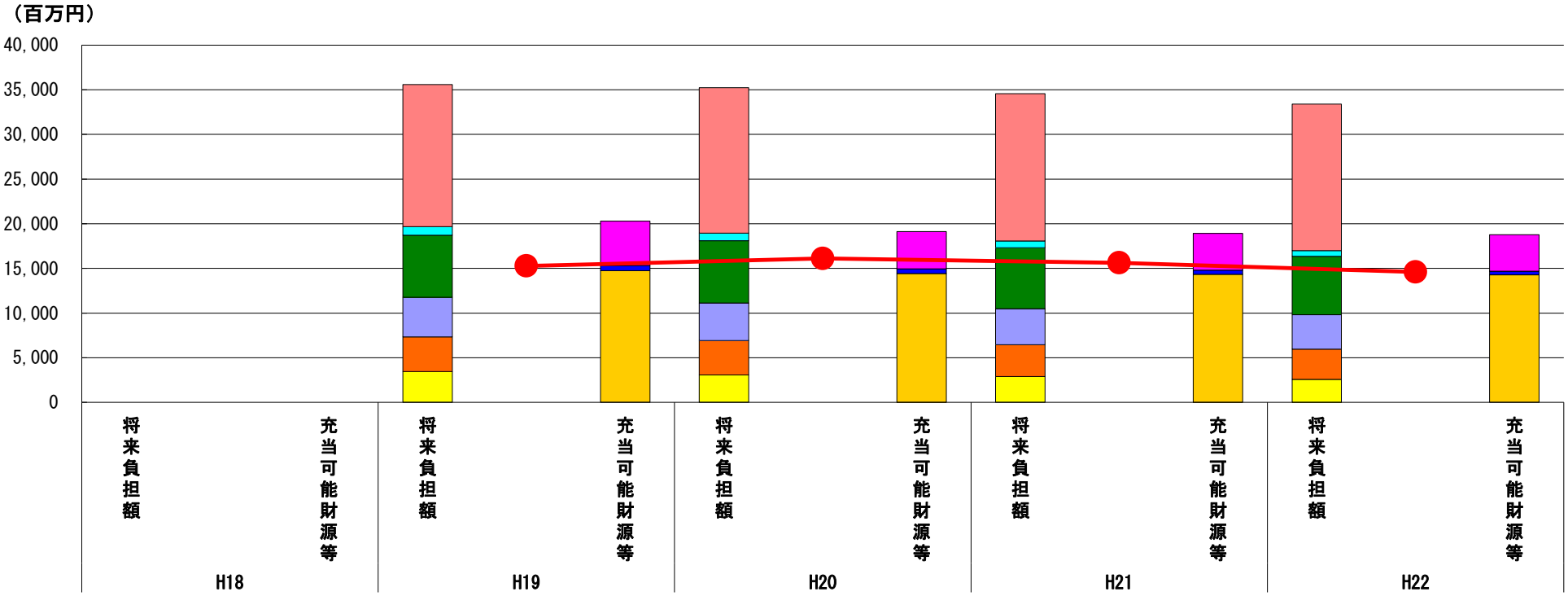
事業の必要性や緊急性などを的確に把握し、地方債の新規発行抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県大月市



（百万円）

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	15,908	16,287	16,487	16,392
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	956	856	756	659
	公営企業債等繰入見込額	－	6,954	6,958	6,825	6,519
	組合等負担等見込額	－	4,413	4,201	4,023	3,853
	退職手当負担見込額	－	3,903	3,868	3,556	3,404
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	3,441	3,068	2,902	2,562
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	4,976	4,183	4,112	4,108
	充当可能特定歳入	－	564	508	455	400
	基準財政需要額算入見込額	－	14,753	14,434	14,350	14,273
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	15,281	16,112	15,633	14,608

分析欄

分子の構造で減少した主な要因は以下のとおりである。
○一般会計等に係る地方債の現在高･･･地方債新規発行抑制により減少したため。
○公営企業債等繰入見込額･･･各公営企業等（病院事業会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計）の地方債新規発行抑制等による繰入見込額が減少したため。
○組合等負担等見込額･･･大月都留広域事務組合及び東部地域広域水道企業団の地方債残高が減少したため。
○退職手当負担見込額･･･職員数削減により減少したため。
○設立法人等の負債額等負担見込額･･･土地開発公社の負債整理により減少したため。

地方債の新規発行抑制、職員の適正な定員管理等より将来負担の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。